

株 主 各 位

東京都港区港南二丁目18番1号  
株式会社ゼンショーホールディングス  
代表取締役会長兼社長 小川 賢 太 郎

## 第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、来る2012年6月19日(火曜日)午後5時30分までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 2012年6月20日(水曜日) 午前10時  |
| 2. 場 所          | 東京都渋谷区宇田川町1番1号<br>渋谷公会堂<br>(昨年と同じ会場ですが、会場名が変更になっております。<br>末尾の会場ご案内略図をご参照ください。)                                       |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第30期(2011年4月1日から2012年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第30期(2011年4月1日から2012年3月31日まで)計算書類報告の件 |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 剰余金処分の件  |
| 第2号議案           | 監査役2名選任の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.zensho.co.jp>)に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(2011年4月1日から  
2012年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災において影響を受けたサプライチェーンや社会インフラの復旧が進み、生産活動は回復し、個人消費にも底堅い動きが出てくるなど、緩やかな景気の持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安や原油価格の上昇などの海外景気の下振れ懸念もあり、事業環境の先行きについては不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、東日本大震災の影響で消費マインドの低下が懸念されましたが、ファストフード業態は堅調に推移し、加えてファミリーレストラン業態も回復傾向にあると言えます。しかしながら、焼肉業態の落ち込みや原発問題に端を発する食材不安等もあり、経営環境については予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは322店舗の新規出店を行うとともに、MMD（マス・マーチャンダイジング・システム）の強化として3拠点の工場及び3拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度末の店舗数は、322店舗出店、36店舗退店した他、株式会社シカゴピザの全株式譲渡による116店舗の減少等があった結果、4,314店舗となりました。

また、当連結会計年度において、米国の連結子会社であるカタリーナ・レストラン・グループののれん代約20億円、国内営業店舗の固定資産約10億円の減損損失及び過年度法人税の修正額約27億円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,029億62百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益210億5百万円（同 18.9%増）、経常利益193億円（同 22.2%増）、当期純利益30億68百万円（同 35.2%減）

となりました。なお、売上高・営業利益・経常利益につきましては、過去最高となりました。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリごとの状況は以下のとおりです。

#### (牛丼カテゴリ)

牛丼カテゴリの当連結会計年度末の店舗数は、255店舗出店、9店舗退店した結果、2,316店舗となりました。主な内訳は、株式会社ゼンショーのすき家1,783店舗、株式会社なか卯490店舗（FC31店舗を含む）等です。

株式会社ゼンショーが経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、積極的な新規出店及び広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。

2011年4月以降、「白髪ねぎ牛丼」（並盛380円）や「ひやし牛まぶし」（並盛480円）、「ねぎキムチ牛丼」（並盛380円）等の新商品を順次発売し、さらに2012年1月には「すき家」の新提案として、新たなサイズバリエーションである「牛丼（中盛）」（380円）を発売しました。また、「うな丼」（並盛680円）や「牛まぶし」（並盛480円）を季節に合わせて販売するなど、既存の商品に加えて新商品やシーズナル商品を継続的に投入し、売上高は堅調に推移いたしました。

株式会社なか卯が経営する和風牛丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化、店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリの当連結会計年度の売上高は、1,787億59百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

#### (レストランカテゴリ)

レストランカテゴリの当連結会計年度末の店舗数は、1店舗出店、16店舗退店、当社グループの他業態への転換を5店舗行った結果、1,577店舗となりました。

主な内訳は、株式会社ココスジャパン559店舗（ライセンス82店舗を含む）、株式会社ビッグボーイジャパン322店舗、株式会社サンデーサン246店舗、カタリーナ・レストラン・グループ186店舗（FC19店舗を含む）、株式会社華屋と兵衛164店舗、株式会社ゼンショーが経営するぎゅあん等58店舗、株式会社宝島37店舗等です。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、効果的な販促活動による売上高の確保や労働生産性の改善等によるコストコントロールを継続的に行うとともに、店舗のサービス水準を向上させ、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、グランドメニューの改定やサラダバーのブラッシュアップ等を行い、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社サンデーサンが経営する茹であげスパゲッティと手作りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピールできるように、パスタソースの改良や豊富な季節メニューの投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,505億36百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、65店舗出店、8店舗退店、当社グループの他業態からの転換を4店舗行った結果、420店舗となりました。主な内訳は、株式会社はま寿司152店舗、大和フーズ株式会社108店舗、株式会社ゼンショーが経営する伝丸等105店舗等です。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、468億56百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

（その他カテゴリー）

その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、268億12百万円（前年同期比6.1%増）となりました。主な内訳は、ピッツア製造販売等の株式会社トロナジャパン、醤油製造販売の株式会社サンビシや、機能会社として当社グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等です。

| カテゴリー区別 | 店 舗 数   | 売 上 高       |
|---------|---------|-------------|
| 牛井      | 2,316店舗 | 1,787億59百万円 |
| レストラン   | 1,577店舗 | 1,505億36百万円 |
| ファストフード | 420店舗   | 468億56百万円   |
| その他     | —       | 268億12百万円   |

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資といたしましては、当社グループ全体で322店舗の新規出店を行うとともに、既存店の改装も進めてまいりました。

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資総額は250億41百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、主として設備投資及び運転資金に充てるため、金融機関等より514億69百万円の資金調達を行っております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

(イ) 2011年10月1日付で吸収分割により、当社の店舗運営事業を株式会社ゼンショーに承継いたしました。

(ロ) 2012年1月1日付で、当社及び株式会社ゼンショーの食品製造部門を株式会社G F Fへ譲渡いたしました。

(ハ) 2011年6月30日付で株式会社シカゴピザの全株式を株式会社C P Hに譲渡いたしました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                 | 第 27 期<br>(2009年3月期) | 第 28 期<br>(2010年3月期) | 第 29 期<br>(2011年3月期) | 第 30 期<br>(当連結会計年度<br>(2012年3月期)) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高               | 310,180              | 334,172              | 370,769              | 402,962                           |
| 経 常 利 益             | 6,175                | 11,114               | 15,791               | 19,300                            |
| 当 期 純 利 益           | 2,473                | 3,506                | 4,735                | 3,068                             |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 21.06円               | 30.10円               | 39.11円               | 25.34円                            |
| 総 資 産               | 224,762              | 232,138              | 231,190              | 235,981                           |
| 純 資 産               | 42,005               | 44,934               | 45,887               | 49,066                            |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額   | 251.60円              | 282.77円              | 297.12円              | 316.59円                           |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                            | 資本金      | 出資比率    | 主な事業内容  |
|--------------------------------|----------|---------|---------|
| ㈱ゼンショー                         | 10百万円    | 100.00% | 飲食業     |
| ㈱ココスジャパン                       | 3,198百万円 | 50.38%  | 飲食業     |
| ㈱グローバルフーズ                      | 80百万円    | 100.00% | 食材輸入・卸売 |
| ㈱テクノサポート                       | 30百万円    | 100.00% | 建設業     |
| ㈱グローバルテーブルサプライ                 | 30百万円    | 100.00% | 食器等販売   |
| ㈱はま寿司                          | 10百万円    | 100.00% | 飲食業     |
| ㈱ビッグボーイジャパン                    | 10百万円    | 100.00% | 飲食業     |
| 大和フーズ㈱                         | 10百万円    | 100.00% | 飲食業     |
| Zensho America Corporation     | 30千米ドル   | 100.00% | 飲食業     |
| ㈱なか卯                           | 10百万円    | 100.00% | 飲食業     |
| ㈱宝島                            | 50百万円    | 100.00% | 飲食業     |
| ㈱サンビシ                          | 13百万円    | 100.00% | 食品製造業   |
| Catalina Restaurant Group Inc. | 100米ドル   | —%      | 飲食業     |
| ㈱トロナジャパン                       | 10百万円    | 100.00% | 食品製造・販売 |
| ㈱グローバルフレッシュサプライ                | 70百万円    | 100.00% | 物流業     |
| ㈱ユナイテッドベジーズ                    | 74百万円    | 65.33%  | 青果等販売   |
| ㈱サンデーサン                        | 2,958百万円 | 64.24%  | 飲食業     |
| ㈱華屋与兵衛                         | 1,100百万円 | 54.96%  | 飲食業     |
| ㈱G F F                         | 10百万円    | 100.00% | 食品製造業   |

- (注) 1. ㈱ゼンショーは2011年10月1日付で当社より分割した店舗運営事業を承継しております。
2. ㈱G F Fは2012年1月1日付で当社及び㈱ゼンショーの食品製造部門を譲受けております。
3. Catalina Restaurant Group Inc. については、株式を保有しておりませんが、子会社であるZensho America Corporationが株式を100%所有しているため、記載しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

##### ① MMD（マス・マーチャンダイジング・システム）の進化

当社グループは、お客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、MMDによる原材料からの安全性の確保を継続するとともに、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。今後は、更なる強化によって食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

##### ② 出店及びM&Aによる成長

国内外において競争力の高い業態の積極的な出店を継続して行うとともに、その他の業態についても収益力の強化を行うことで出店を可能にしてまいります。また、M&Aの活用によるMMDの更なる強化を検討してまいります。

##### ③ ブランドの進化

全業態においてQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の追求を行い、お客様により快適に召し上がっていただくための空間作りを推進することで、ブランドの構築を行ってまいります。

##### ④ 食の安全性の追求

「お客様になり代わって食材の安全性を確認する」ことを最重要課題とし、グループの「食の安全」に責任を負う食品安全追求本部において、店舗における衛生管理、食材のトレーサビリティの確立、食材の品質検査等の強化を行い、食の安全の追求を行ってまいります。

#### (5) 主要な事業内容（2012年3月31日現在）

当社グループは、当社及び子会社34社の計35社により構成されており、フード業の経営を幅広く行っております。

## (6) 主要な営業所及び工場 (2012年3月31日現在)

## ① 当社

|     |                 |
|-----|-----------------|
| 本 社 | 東京都港区港南二丁目18番1号 |
|-----|-----------------|

## ② 主要な子会社

|                                |                                                                                    |
|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| ㈱ゼンショー                         | 本社：東京都港区<br>店舗：1,970店舗                                                             |
| ㈱ココスジャパン                       | 本社：東京都港区<br>店舗：559店舗                                                               |
| ㈱グローバルフーズ                      | 本社：東京都港区                                                                           |
| ㈱テクノサポート                       | 本社：東京都港区                                                                           |
| ㈱グローバルテーブルサプライ                 | 本社：東京都港区                                                                           |
| ㈱はま寿司                          | 本社：東京都港区<br>店舗：152店舗                                                               |
| ㈱ビッグボーイジャパン                    | 本社：東京都港区<br>店舗：322店舗                                                               |
| 大和フーズ㈱                         | 本社：東京都港区<br>店舗：108店舗                                                               |
| Zensho America Corporation     | 本社：米国カリフォルニア州                                                                      |
| ㈱なか卯                           | 本社：東京都港区<br>店舗：490店舗                                                               |
| ㈱宝島                            | 本社：東京都港区<br>店舗：37店舗                                                                |
| ㈱サンビシ                          | 本社：愛知県豊川市<br>工場：愛知県豊川市、愛知県豊橋市                                                      |
| Catalina Restaurant Group Inc. | 本社：米国カリフォルニア州<br>店舗：186店舗                                                          |
| ㈱トロナジャパン                       | 本社：東京都港区<br>工場：茨城県牛久市、京都府宇治田原町、千葉県木更津市、宮城県仙台市、茨城県土浦市                               |
| ㈱グローバルフレッシュサプライ                | 本社：東京都港区                                                                           |
| ㈱ユナイテッドベジーズ                    | 本社：東京都港区                                                                           |
| ㈱サンデーサン                        | 本社：東京都港区<br>店舗：246店舗                                                               |
| ㈱華屋与兵衛                         | 本社：東京都港区<br>店舗：164店舗                                                               |
| ㈱G F F                         | 本社：東京都港区<br>工場：川崎市、大阪市、栃木県佐野市、北海道小樽市、静岡県浜松市、沖縄県うるま市、兵庫県加西市、佐賀県鳥栖市、千葉県船橋市、埼玉県児玉郡上里町 |

(注) 店舗数は各社の事業年度末現在であります。

(7) 使用人の状況 (2012年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 4,841名 | 17名減        |

(注) 1. 当社及び連結子会社の使用人数を記載しております。

2. 上記のほか準社員及びアルバイト41,954名を雇用しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 408名 | 833名減     | 37.7歳 | 5.9年   |

(注) 1. 使用人数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員で計算しております。上記のほか準社員及びアルバイト141名を雇用しております。

2. 人員減の要因は、㈱ゼンショーへの吸収分割に伴う出向によるものです。

(8) 主要な借入先の状況 (2012年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 借入先        | 借入額    |
|------------|--------|
| ㈱三井住友銀行    | 26,246 |
| ㈱横浜銀行      | 11,689 |
| ㈱みずほ銀行     | 10,839 |
| ㈱三菱東京UFJ銀行 | 9,687  |
| ㈱日本政策投資銀行  | 8,750  |
| 中央三井信託銀行㈱  | 6,015  |
| ㈱りそな銀行     | 5,186  |
| 三菱UFJ信託銀行㈱ | 4,172  |
| 住友信託銀行㈱    | 3,202  |
| みずほ信託銀行㈱   | 2,747  |

(注) 中央三井信託銀行㈱と住友信託銀行㈱は、2012年4月1日をもって中央三井アセット信託銀行㈱を含めた3社で合併し、三井住友信託銀行㈱となっております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2012年3月31日現在)

- |              |              |
|--------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数   | 432,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 121,100,000株 |
| ③ 株主数        | 157,273名     |
| ④ 大株主(上位10名) |              |

| 株主名                                                                     | 持株数         | 持株比率   |
|-------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|
| ㈱日本クリエイト                                                                | 41,833,700株 | 34.55% |
| 小川賢太郎                                                                   | 3,632,100株  | 3.00%  |
| 小川一政                                                                    | 3,630,800株  | 3.00%  |
| 小川洋平                                                                    | 3,630,800株  | 3.00%  |
| ゼンショーグループ社員持株会                                                          | 2,473,106株  | 2.04%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱<br>(信託口)                                              | 1,137,000株  | 0.94%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行㈱<br>(信託口)                                                | 1,109,300株  | 0.92%  |
| Nomura Asset Management U.K. Limited<br>SUB A/C Evergreen Nominees Ltd. | 670,300株    | 0.55%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱<br>(信託口1)                                             | 588,200株    | 0.49%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱<br>(信託口6)                                             | 565,700株    | 0.47%  |

(注) 持株比率は自己株式(23,395株)を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2012年3月31日現在）

| 地 位              | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                 |
|------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長兼社長       | 小 川 賢 太 郎 | (注) 1. 参照                                                                    |
| 常 務 取 締 役        | 原 俊 之     | グ ル ー プ M D 本 部 長<br>(株)グローバルレジューンサプライ代表取締役社長                                |
| 常 務 取 締 役        | 湯 原 隆 男   | C F O                                                                        |
| 常 務 取 締 役        | 本 田 豊     | (株)なか卯代表取締役社長                                                                |
| 取 締 役            | 平 野 誠     | グ ル ー プ C C 本 部 長                                                            |
| 取 締 役            | 齊 木 英 二   | (株)トロナジャパン代表取締役社長<br>(株)サンビシ代表取締役社長                                          |
| 取 締 役            | 小 川 一 政   | (株)ゼンショー取締役                                                                  |
| 取締役(社外取締役)       | 萩 原 敏 孝   | (株)小松製作所相談役・特別顧問<br>公益財団法人財務会計基準機構理事長<br>ヤマトホールディングス(株)社外取締役<br>日本精工(株)社外取締役 |
| 常勤監査役(社外監査役)     | 中 尾 舜 一   |                                                                              |
| 常 勤 監 査 役        | 塩 田 孝 一   |                                                                              |
| 監 査 役 (社外 監 査 役) | 佐 藤 武 弘   | 公 認 会 計 士                                                                    |
| 監 査 役 (社外 監 査 役) | 竹 内 康 二   | 弁 護 士                                                                        |

(注) 1. 重要な兼職状況等は以下のとおりであります。

(株)コスモジャパン 取締役会長  
(株)サンデーサン 取締役会長  
(株)ゼンショー 代表取締役社長  
(株)なか卯 代表取締役会長  
大和フーズ(株) 代表取締役会長  
(株)日本クリエイト 代表取締役社長  
(株)グローバルフーズ 代表取締役会長  
(株)テクノサポート 代表取締役社長  
(株)グローバルテーブルサプライ 代表取締役会長  
(株)はま寿司 代表取締役会長  
(株)ビッグボーイジャパン 代表取締役会長  
(株)宝島 代表取締役会長

(株)サンビシ 代表取締役会長  
 (株)トロナジャパン 代表取締役会長  
 (株)グローバルフレッシュサプライ 代表取締役会長  
 (株)華屋与兵衛 代表取締役会長  
 (株)G F F 代表取締役会長

2. 取締役小川一政氏は代表取締役会長兼社長小川賢太郎氏の子息です。
3. 取締役萩原敏孝氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 常勤監査役中尾舜一氏、監査役佐藤武弘氏及び監査役竹内康二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 常勤監査役塩田孝一氏は以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 常勤監査役塩田孝一氏は、当社の財務部に2004年4月から2009年3月まで在籍し、通算5年間にわたり財務業務に従事しております。  
 監査役佐藤武弘氏は、公認会計士の資格を有しております。
6. 当社は、監査役佐藤武弘氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分      | 支 給 人 員 | 支 給 額   |
|----------|---------|---------|
| 取 締 役    | 8名      | 228百万円  |
| 監 査 役    | 4名      | 39百万円   |
| (うち社外役員) | (4名)    | (35百万円) |
| 合 計      | 12名     | 267百万円  |

- (注)
1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
  2. 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第24回定時株主総会において月額500万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
  3. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第24回定時株主総会において月額100万円以内と決議いただいております。
  4. 当事業年度末現在の取締役は8名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。

③ 社外役員に関する事項（2012年3月31日現在）

- (イ) 他の法人等の業務執行者の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
萩原敏孝氏について、上記①に記載のとおりであり、公益財団法人財務会計基準機構と当社とは特別の関係を有しておりません。
- (ロ) 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
萩原敏孝氏について、上記①に記載のとおりであり、ヤマトホールディングス(株)及び日本精工(株)と当社とは、特別の関係を有しておりません。
- (ハ) 当事業年度における主な活動の状況

| 地位    | 氏名   | 主な活動状況                                                                                           |
|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役   | 萩原敏孝 | 当事業年度開催の取締役会17回中15回に出席し、適宜意見を述べております。                                                            |
| 常勤監査役 | 中尾舜一 | 当事業年度開催の取締役会17回中17回に出席し、適宜意見を述べております。当事業年度開催の監査役会18回中18回に出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等行っております。 |
| 監査役   | 佐藤武弘 | 当事業年度開催の取締役会17回中17回に出席し、適宜意見を述べております。当事業年度開催の監査役会18回中18回に出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等行っております。 |
| 監査役   | 竹内康二 | 当事業年度開催の取締役会17回中16回に出席し、適宜意見を述べております。当事業年度開催の監査役会18回中17回に出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等行っております。 |

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役については10百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役については5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 あらた監査法人

(注) 当社の会計監査人であった有限責任 あずさ監査法人は、2011年6月21日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額  |
|-------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 76百万円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 119百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が

- (i) 職務上の義務に違反したとき、または職務を怠ったとき
- (ii) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき
- (iii) 職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき

のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会がその事実に基づき当該監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は以下の(i)または(ii)の対応を行います。

- (i) 会計監査人の解任を監査役全員の同意にて行います。この場合、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査役会が選定した監査役は、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。
- (ii) 会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることを取締役会に請求し、取締役会はそれを審議いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑥ 剰余金の配当等を行うについて、取締役会に与えられた権限の行使に関する方針

中間配当を行うことができるとしております。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について決定した基本方針の概要は以下のとおりであります。

内部統制システム構築に向けた基本的な考え方及び整備状況

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (イ) 「ゼンショーグループ憲章」を制定し、全役職員による法令ならびに定款及び社内規程の遵守の徹底を図る。
  - (ロ) 各業務担当取締役及び執行役員は、自らが担当する業務部門でのコンプライアンスリスクを分析し、その対策を実施する。
  - (ハ) 「コンプライアンス委員会」は、グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、審議結果を取締役会及び監査役会に報告する。グループのコンプライアンス上の問題点について従業員が情報提供を行うホットラインを設置する。
  - (ニ) 事業活動全般の業務運営状況を把握し、その活動の適法性や健全性を確保するため、内部監査部門による監査を継続的に行う。
- ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (イ) 「ゼンショーグループリスク管理規程」を定め、グループの様々なリスクを網羅的かつ適切に認識し、管理すべきリスクの選定を行い、管理担当部門を定め、リスク管理体制の整備・充実を図る。また、予期せぬリスクが発生することを十分認識し、新たに生じた重大なリスクについては、取締役会または代表取締役が、すみやかに管理担当部門を選定し、迅速かつ適切に対応する。
  - (ロ) 規程に基づいたグループ内の様々なリスクを統括的に管理するため「総合リスク管理委員会」を設置し、管理担当部門のリスク対策状況の点検を行うことにより、有効性を確保する。
  - (ハ) 「食の安全・安心」「コンプライアンス」「情報セキュリティ」に係るリスク及びその他の選定されたリスクは、管理担当部門がリスク対策を策定する。また、リスクが顕在化した場合、管理担当部門は迅速かつ適切な対応を行い、結果を委員会に報告する。

- ③ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (イ) 取締役の職務執行に係る情報については、「取締役会規程」「文書管理規程」及び「情報セキュリティポリシー」の定めるところに従い、適切に保存し、かつ管理する。
  - (ロ) 取締役及び監査役は、これらの情報の保存・管理及び保全体制の整備が適正に行われていることを確認する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (イ) 中期経営計画及び年度経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。
  - (ロ) 意思決定のプロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、社長決裁事項で当社及びグループに重大な影響を与えるおそれのあるものにつき経営会議（取締役及び執行役員で構成）を適宜開催し、審議を行う。
  - (ハ) 迅速な判断や意思決定を行えるよう、日次・月次・四半期業務管理を徹底し、目標の進捗状況を明確にする。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (イ) 「ゼンショーグループ憲章」は、当社及び子会社の全役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。
  - (ロ) 当社は、持株会社としてゼンショーグループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の状況に応じた管理を行う。
  - (ハ) 内部監査部門が定期的又は随時、グループ会社を監査するとともに、その状況を当社代表取締役に適時報告する。
- ⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- (イ) 財務報告の信頼性を確保することが、グループ活動の信用の維持・向上に必要不可欠であることを認識し、財務報告に係る内部統制活動の重要性をゼンショーグループ全体に徹底する。
  - (ロ) 「財務報告に係る内部統制についての評価計画書」を年度単位で作成し、グループ会社全体で連携して、連結ベースの財務報告における内部統制の整備を進める。

- (ハ) 財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況については、内部統制評価責任部門が、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、業務運営の適切性を検証する。
- ⑦ 監査役の補助使用人及びその取締役からの独立性確保のための体制
- (イ) 監査役を補助すべき使用人として、必要な人員を配置する。
  - (ロ) 監査役の補助使用人が監査役から特定の命令を受けた場合は、当該補助使用人は当該命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。
  - (ハ) 監査役の補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、全監査役の事前の同意を要する。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (イ) 取締役は、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ゼンショーグループホットラインへの通報状況等を、監査役または監査役会にすみやかに報告する。
  - (ロ) 前項の当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項を発見した使用人は、監査役または監査役会に直接報告することができる。
  - (ハ) 監査役は、内部監査部門との監査計画、監査結果等の相互開示により情報の共有化と効率化を図る。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (イ) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
  - (ロ) 監査役会に対して、独自に専門の弁護士や会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
  - (ハ) 監査役は必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対し報告を求め、重要な会議に出席し、書類の閲覧をすることができる。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

### ① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は反社会的勢力との関係を持たない。また反社会的勢力の不当な要求には毅然とした態度で臨み、金銭その他経済的利益の提供を行わない。さらに全グループ会社に対し、方針の徹底を図る。

### ② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

(イ) 当社は「ゼンショーグループ憲章」を定め、企業倫理の浸透を図るとともに、コンプライアンスを実現するため、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンス行動指針」を定め、「反社会的勢力の排除」について具体的指針を示している。

(ロ) なお「ゼンショーグループ憲章」ならびに「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンス行動指針」については、全社員に対し、入社時または定期的な研修を通じて周知・徹底を図る。

(ハ) 更に反社会的勢力への対応は、個人や部署を孤立させぬよう、グループコンプライアンス委員会を組織し、警察や弁護士等外部専門機関と連携して対応する体制を構築している。

(本事業報告中の記載数字は、金額及び株数については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。)

# 連結貸借対照表

(2012年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |                | 負 債 の 部                  |                |
|--------------------|----------------|--------------------------|----------------|
| 科 目                | 金 額            | 科 目                      | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>44,317</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>94,264</b>  |
| 現金及び預金             | 18,580         | 支払手形及び買掛金                | 11,067         |
| 受取手形及び売掛金          | 4,774          | 短期借入金                    | 5,397          |
| 商品及び製品             | 7,179          | 一年内償還予定の社債               | 3,190          |
| 仕掛品                | 358            | 一年内返済予定の長期借入金            | 44,321         |
| 原材料及び貯蔵品           | 2,488          | リース債務                    | 2,639          |
| 繰延税金資産             | 1,844          | 未払法人税等                   | 6,366          |
| その他                | 9,090          | 賞与引当金                    | 1,463          |
| 貸倒引当金              | △0             | デリバティブ債務                 | 640            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>191,506</b> | その他                      | 19,178         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>111,660</b> | <b>固 定 負 債</b>           | <b>92,649</b>  |
| 建物及び構築物            | 73,982         | 社 債                      | 11,375         |
| 機械装置及び運搬具          | 5,594          | 長期借入金                    | 69,131         |
| 工具、器具及び備品          | 13,828         | リース債務                    | 7,051          |
| 土地                 | 9,344          | 退職給付引当金                  | 358            |
| リース資産              | 8,523          | 資産除去債務                   | 1,267          |
| 建設仮勘定              | 386            | その他                      | 3,466          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>18,312</b>  | <b>負 債 合 計</b>           | <b>186,914</b> |
| のれん                | 13,052         | <b>純 資 産 の 部</b>         |                |
| その他                | 5,260          | <b>株 主 資 本</b>           | <b>43,403</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>61,532</b>  | 資 本 金                    | 10,089         |
| 投資有価証券             | 4,069          | 資 本 剰 余 金                | 10,642         |
| 差入保証金              | 30,560         | 利 益 剰 余 金                | 22,691         |
| 長期貸付金              | 72             | 自 己 株 式                  | △20            |
| 長期前払家賃             | 22,644         | <b>その他の包括利益累計額</b>       | <b>△5,071</b>  |
| 繰延税金資産             | 2,417          | その他有価証券評価差額金             | △1,144         |
| その他                | 1,773          | 繰延ヘッジ損益                  | △579           |
| 貸倒引当金              | △4             | 為替換算調整勘定                 | △3,348         |
| <b>繰 延 資 産</b>     | <b>157</b>     | <b>少 数 株 主 持 分</b>       | <b>10,734</b>  |
| 株式交付費              | 4              | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>49,066</b>  |
| 社債発行費              | 153            | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>235,981</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>235,981</b> |                          |                |

# 連結損益計算書

(2011年4月1日から  
2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金     | 額       |
|----------------|-------|---------|
| 売上高            |       | 402,962 |
| 売上原価           |       | 141,341 |
| 売上総利益          |       | 261,621 |
| 販売費及び一般管理費     |       | 240,615 |
| 営業利益           |       | 21,005  |
| 営業外収益          |       | 1,584   |
| 受取利息           | 359   |         |
| 受取配当金          | 213   |         |
| 賃貸料収入          | 569   |         |
| 負のれん償却額        | 3     |         |
| 為替差益           | 48    |         |
| その他            | 390   |         |
| 営業外費用          |       | 3,289   |
| 支払利息           | 2,413 |         |
| 賃貸費用           | 519   |         |
| その他            | 356   |         |
| 経常利益           |       | 19,300  |
| 特別利益           |       | 1,275   |
| 固定資産売却益        | 3     |         |
| 関係会社株式売却益      | 1,196 |         |
| その他            | 75    |         |
| 特別損失           |       | 4,532   |
| 固定資産売却損        | 39    |         |
| 固定資産除却損        | 530   |         |
| 賃貸物件解約損        | 204   |         |
| 減損             | 2,990 |         |
| その他            | 767   |         |
| 税金等調整前当期純利益    |       | 16,043  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 9,904 |         |
| 過年度法人税等        | 2,731 |         |
| 法人税等調整額        | △666  | 11,968  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |       | 4,074   |
| 少数株主利益         |       | 1,005   |
| 当期純利益          |       | 3,068   |

## 連結株主資本等変動計算書

(2011年4月1日から  
2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 2011年4月1日残高                   | 10,089  | 10,642    | 21,440    | △20     | 42,152      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                        |         |           | △1,816    |         | △1,816      |
| 当期純利益                         |         |           | 3,068     |         | 3,068       |
| 持分変動に伴う減少                     |         |           | △1        |         | △1          |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         | —           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —         | 1,250     | △0      | 1,250       |
| 2012年3月31日残高                  | 10,089  | 10,642    | 22,691    | △20     | 43,403      |

|                               | その他の包括利益累計額      |             |              |                   | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|-------------|--------------|-------------------|--------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利<br>益累計額合計 |        |        |
| 2011年4月1日残高                   | △1,335           | △1,528      | △3,314       | △6,178            | 9,913  | 45,887 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |             |              |                   |        |        |
| 剰余金の配当                        |                  |             |              |                   |        | △1,816 |
| 当期純利益                         |                  |             |              |                   |        | 3,068  |
| 持分変動に伴う減少                     |                  |             |              |                   |        | △1     |
| 自己株式の取得                       |                  |             |              |                   |        | △0     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 191              | 948         | △33          | 1,106             | 821    | 1,928  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 191              | 948         | △33          | 1,106             | 821    | 3,178  |
| 2012年3月31日残高                  | △1,144           | △579        | △3,348       | △5,071            | 10,734 | 49,066 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社数 34社

主要な連結子会社の名称

|                  |                                |
|------------------|--------------------------------|
| (株)ゼンショー         | (株)なか卯                         |
| (株)ココスジャパン       | (株)宝島                          |
| (株)テクノサポート       | (株)サンデーサン                      |
| (株)グローバルフーズ      | Catalina Restaurant Group Inc. |
| (株)グローバルテーブルサプライ | (株)トロナジャパン                     |
| (株)ビッグボーイジャパン    | (株)華屋与兵衛                       |
| 大和フーズ(株)         | (株)サンビシ                        |
| (株)はま寿司          |                                |

当連結会計年度において、当社は、2011年5月30日付で当社の100%子会社である(株)ゼンショー(2011年10月1日をもって「(株)ゼンショー分割準備会社」より商号変更。以下「承継会社」といいます。)との間で締結した吸収分割契約に基づき、2011年10月1日付で当社の店舗運営事業等を承継会社に承継いたしました。これに伴い、当社は2011年10月1日付で「(株)ゼンショーホールディングス」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

(株)ゼンショー他3社は、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、(株)シカゴビザの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、連結子会社の(株)トロナジャパンは連結子会社の(株)麺工房、(株)プロテック及び(株)ベルサンヨーを吸収合併いたしました。

当連結会計年度において、連結子会社の(株)関東はま寿司は連結子会社の(株)北日本はま寿司を吸収合併し、(株)関東北日本はま寿司に商号を変更いたしました。また、(株)はま寿司は連結子会社の(株)西日本はま寿司、(株)関東北日本はま寿司を吸収合併いたしました。

##### ② 主要な非連結子会社に関する事項

主要な非連結子会社の名称

該当する会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社に関する事項

該当する会社はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社に関する事項

主要な会社等の名称

該当する会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

Catalina Restaurant Group Inc. 他在外子会社7社の決算日は従来12月末日でしたが、当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。なお、連結計算書類の作成に当たっては、2011年1月1日から2012年3月31日までの15ヶ月間の計算書類を使用しております。

また、㈱ユナイテッドページの決算日は従来1月末日でしたが、当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。なお、連結計算書類の作成に当たっては、2011年2月1日から2012年3月31日までの14ヶ月間の計算書類を使用しております。

(4) 会計処理に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブの評価方法… 時価法

c. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

製品・半製品・原材料…  
・仕掛品…………… 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品…………… 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。



### ③ ヘッジ会計の方法

#### a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

#### b. ヘッジ手段及びヘッジ対象

| ヘッジ手段   | ヘッジ対象            |
|---------|------------------|
| 通貨オプション | 外貨建買掛金           |
| 為替予約    | 外貨建買掛金           |
| 通貨スワップ  | 外貨建買掛金<br>外貨建借入金 |
| 金利スワップ  | 借入金利             |

#### c. ヘッジ方針

借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

#### d. ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

### ④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (6) のれん及び負のれんの償却に関する事項

当社及び子会社の「のれん」及び「負のれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。

#### (7) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

#### (8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### （連結貸借対照表）

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年内償還予定の社債」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「社債」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「一年内償還予定の社債」は1,038百万円、「社債」は2,305百万円であります。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

|              |       |
|--------------|-------|
| 前私家賃及び長期前私家賃 | 33百万円 |
|--------------|-------|

##### ② 上記物件に対応する債務

|       |        |
|-------|--------|
| 長期借入金 | 487百万円 |
|-------|--------|

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| (2) 有形固定資産に係る減価償却累計額 | 99,482百万円 |
|----------------------|-----------|

### 4. 連結損益計算書に関する注記

#### 法人税等の更正、決定等による納付税額または還付税額

当社は、東京国税局より2011年6月30日に法人税額等の更正通知書及び加算税の賦課決定通知書を受領しました。この主な内容は、2008年8月15日にカップ・クリエイト株式会社が行った自己株式取得に応じた際、当社は、買い手を発行会社に限定した自己株式取得専用の自己株式立会外買付取引（通称：ToSTNet-3）の場を通じ売却したことが、2009年改正前の法人税法24条1項4号（自己株式の取得は、みなし配当課税の規定が適用される）に該当すると判断し申告を行いました。しかしながら、当局はみなし配当課税の適用にあたらぬとして、通知を受けたものです。

更正に伴い課された追徴税額2,731百万円については当連結会計年度において「過年度法人税等」に計上しました。

なお、当社はこの処分について国税不服審判所に対して審査請求を行い、処理の正当性を主張してまいります。

### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

|      |              |
|------|--------------|
| 普通株式 | 121,100,000株 |
|------|--------------|

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 2011年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 847             | 7                   | 2011年3月31日 | 2011年6月22日  |
| 2011年11月10日<br>取締役会  | 普通株式  | 968             | 8                   | 2011年9月30日 | 2011年12月12日 |
| 計                    |       | 1,816           |                     |            |             |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2012年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 968百万円     |
| 1株当たり配当額 | 8円         |
| 基準日      | 2012年3月31日 |
| 効力発生日    | 2012年6月21日 |

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

前払家賃及び長期前払家賃は建設協力金であり、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債及び借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 ③ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ、信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金について取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

建設協力金及び敷金は、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ、市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、担当役員に報告しております。

ハ、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理  
 当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより  
 流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の  
 とおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれてお  
 りません((注)(2)参照)。

|                              | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時 価<br>(百万円) | 差 額<br>(百万円) |
|------------------------------|-------------------------|--------------|--------------|
| ①現金及び預金                      | 18,580                  | 18,580       | —            |
| ②受取手形及び売掛金                   | 4,774                   | 4,774        | —            |
| ③投資有価証券                      | 3,898                   | 3,898        | —            |
| ④前払家賃及び長期前払家賃                | 24,618                  | 19,993       | △4,625       |
| 資産計                          | 51,872                  | 47,247       | △4,625       |
| ①支払手形及び買掛金                   | 11,067                  | 11,067       | —            |
| ②短期借入金                       | 5,397                   | 5,397        | —            |
| ③社債<br>(1年内償還予定の社債を含む)       | 14,565                  | 14,565       | —            |
| ④長期借入金<br>(1年内返済予定の長期借入金を含む) | 113,452                 | 113,634      | 182          |
| 負債計                          | 144,482                 | 144,664      | 182          |
| デリバティブ取引(*)                  | △881                    | △881         | —            |

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味  
 の債務となる項目については△で示しております。

(注) (1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

上場株式等は取引所の価格によっております。

④前払家賃及び長期前払家賃

これらの時価は将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約等において振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理額によっております。

③社債及び長期借入金

原則として元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価を含めて記載してあります。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 171             |
| 差入保証金 | 30,560          |

これらについては、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。

7. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 316.59円 |
| 1株当たり当期純利益 | 25.34円  |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2012年5月8日

株式会社ゼンショーホールディングス

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員

業務執行社員

公認会計士 仲澤孝宏 (印)

指定社員

業務執行社員

公認会計士 加藤真美 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ゼンショーホールディングスの2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。  
監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(2012年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |                | 負 債 の 部          |                |
|------------------------|----------------|------------------|----------------|
| 科 目                    | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>73,949</b>  | <b>流 動 負 債</b>   | <b>59,003</b>  |
| 現金及び預金                 | 9,554          | 買掛金              | 14,089         |
| 売掛金                    | 15,393         | 短期借入金            | 7,732          |
| 商品及び製品                 | 969            | 一年内償還予定の社債       | 3,190          |
| 原材料及び貯蔵品               | 38             | 一年内返済予定の長期借入金    | 26,822         |
| 前払費用                   | 1,997          | リース債務            | 81             |
| 前払家賃                   | 977            | 未払金              | 1,801          |
| 繰延税金資産                 | 596            | 未払費用             | 324            |
| 未収入金                   | 1,939          | 未払法人税等           | 2,230          |
| 未収消費税等                 | 313            | 未払事業所税           | 30             |
| 短期貸付金                  | 34,055         | 前受り金             | 1,718          |
| 一年内回収予定の長期貸付金          | 7,820          | 預り金              | 43             |
| その他                    | 295            | 賞与引当金            | 224            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>105,995</b> | デリバティブ債務         | 640            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>13,481</b>  | その他              | 73             |
| 建物                     | 6,749          | <b>固 定 負 債</b>   | <b>92,098</b>  |
| 構築物                    | 38             | 社債               | 11,375         |
| 機械及び装置                 | 389            | 長期借入金            | 46,590         |
| 車両運搬具                  | 0              | リース債務            | 1,836          |
| 工具、器具及び備品              | 662            | 退職給付引当金          | 71             |
| 土地                     | 3,837          | 預り保証金            | 31,545         |
| リース資産                  | 1,757          | デリバティブ債務         | 336            |
| 建設仮勘定                  | 46             | その他              | 343            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>876</b>     | <b>負 債 合 計</b>   | <b>151,102</b> |
| 借地権                    | 83             | <b>純 資 産 の 部</b> |                |
| 商標権                    | 6              | <b>株 主 資 本</b>   | <b>30,735</b>  |
| 電話加入権                  | 82             | 資本金              | 10,089         |
| ソフトウェア                 | 704            | 資本剰余金            | 10,387         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>91,637</b>  | 資本準備金            | 10,012         |
| 投資有価証券                 | 3,597          | その他資本剰余金         | 375            |
| 関係会社株式                 | 22,640         | <b>利 益 剰 余 金</b> | <b>10,278</b>  |
| 関係会社出資金                | 1,349          | 利益準備金            | 80             |
| 長期貸付金                  | 32,095         | その他利益剰余金         | 10,198         |
| 長期前払家賃                 | 15,889         | 特別償却準備金          | 7              |
| 繰延税金資産                 | 920            | 別途積立金            | 3,000          |
| 差入保証金                  | 14,741         | 繰越利益剰余金          | 7,190          |
| 保険積立                   | 96             | <b>自 己 株 式</b>   | <b>△20</b>     |
| その他                    | 306            | 評価・換算差額等         | △1,734         |
| <b>繰 延 資 産</b>         | <b>157</b>     | その他有価証券評価差額金     | △1,105         |
| 株式交付費                  | 4              | 繰延ヘッジ損益          | △628           |
| 社債発行費                  | 153            | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>29,001</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>180,103</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>180,103</b> |

# 損 益 計 算 書

(2011年4月1日から  
2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |         |
|--------------|--------|---------|
| 売上高          |        | 199,451 |
| 売上原価         |        | 137,843 |
| 売上総利益        |        | 61,608  |
| 販売費及び一般管理費   |        | 50,866  |
| 営業利益         |        | 10,741  |
| 営業外収益        |        | 4,597   |
| 受取利息         | 853    |         |
| 受取配当金        | 1,653  |         |
| 賃貸料収入        | 1,920  |         |
| 為替差益         | 65     |         |
| その他          | 105    |         |
| 営業外費用        |        | 3,885   |
| 支払利息         | 1,578  |         |
| 社債利息         | 100    |         |
| 賃貸費用         | 1,918  |         |
| その他          | 288    |         |
| 経常利益         |        | 11,453  |
| 特別利益         |        | 2,575   |
| 固定資産売却益      | 0      |         |
| 関係会社株式売却益    | 2,572  |         |
| その他          | 3      |         |
| 特別損失         |        | 15,211  |
| 固定資産除却損      | 309    |         |
| 減損損失         | 56     |         |
| 投資損失引当金繰入額   | 11,421 |         |
| 関係会社株式売却損    | 3,196  |         |
| その他          | 227    |         |
| 税引前当期純損失     |        | △1,182  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,764  |         |
| 過年度法人税等      | 2,731  |         |
| 法人税等調整額      | △180   | 7,315   |
| 当期純損失        |        | △8,497  |

# 株主資本等変動計算書

(2011年4月1日から  
2012年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |              |                       |                     |                  |                 |                  |         |                    | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|--------------|-----------------------|---------------------|------------------|-----------------|------------------|---------|--------------------|------|------------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金    |                       |                     | 利 益 剰 余 金        |                 |                  |         | 利 益<br>剰 余 金<br>合計 |      |            |
|                         |         | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他<br>資 本<br>剰 余 金 | 資 本<br>剰 余 金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |                  |         |                    |      |            |
|                         |         |              |                       |                     | 特 別 償 却<br>準 備 金 | 別 途<br>積 立 金    | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |         |                    |      |            |
| 2011年4月1日残高             | 10,089  | 10,012       | 630                   | 10,642              | 80               | 14              | 3,000            | 17,496  | 20,591             | △20  | 41,303     |
| 事業年度中の変動額               |         |              |                       |                     |                  |                 |                  |         |                    |      |            |
| 剰余金の配当                  |         |              |                       |                     |                  |                 |                  | △1,816  | △1,816             |      | △1,816     |
| 分社型の会社分割による増減           |         |              | △255                  | △255                |                  |                 |                  |         |                    |      | △255       |
| 特別償却準備金の取崩              |         |              |                       |                     |                  | △7              |                  | 7       | -                  |      | -          |
| 当期純利益                   |         |              |                       |                     |                  |                 |                  | △8,497  | △8,497             |      | △8,497     |
| 自己株式の取得                 |         |              |                       |                     |                  |                 |                  |         |                    | △0   | △0         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |              |                       |                     |                  |                 |                  |         |                    |      | -          |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -            | △255                  | △255                | -                | △7              | -                | △10,306 | △10,313            | △0   | △10,568    |
| 2012年3月31日残高            | 10,089  | 10,012       | 375                   | 10,387              | 80               | 7               | 3,000            | 7,190   | 10,278             | △20  | 30,735     |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |               |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|----------------------------|---------------|------------------------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 2011年4月1日残高             | △1,276                     | △1,556        | △2,833                 | 38,470    |
| 事業年度中の変動額               |                            |               |                        |           |
| 剰余金の配当                  |                            |               |                        | △1,816    |
| 分社型の会社分割による増減           |                            | 69            | 69                     | △185      |
| 特別償却準備金の取崩              |                            |               |                        | -         |
| 当期純利益                   |                            |               |                        | △8,497    |
| 自己株式の取得                 |                            |               |                        | △0        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 170                        | 858           | 1,029                  | 1,029     |
| 事業年度中の変動額合計             | 170                        | 928           | 1,099                  | △9,469    |
| 2012年3月31日残高            | △1,105                     | △628          | △1,734                 | 29,001    |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

#### ②その他有価証券

a. 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブの評価方法 …………… 時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品・商品・原材料 …………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

②貯蔵品 …………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 定額法  
（リース資産を除く）

②無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(5) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ②退職給付引当金 …………… 旧退職金規程(2007年3月廃止)に基づく従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の100%相当額を計上しております。
- ③投資損失引当金 …………… 子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

- 株式交付費 …………… 3年間で定額法により償却
- 社債発行費 …………… 償還までの期間で定額法により償却

②ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段及びヘッジ対象

| ヘッジ手段   | ヘッジ対象            |
|---------|------------------|
| 通貨オプション | 外貨建買掛金           |
| 通貨スワップ  | 外貨建買掛金<br>外貨建借入金 |
| 金利スワップ  | 借入金利息            |

c. ヘッジ方針

借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

d. ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

③消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年内償還予定の社債」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「社債」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「一年内償還予定の社債」は1,038百万円、「社債」は2,305百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額 ..... 4,716百万円

(2) 保証債務

|                                      |          |
|--------------------------------------|----------|
| ㈱はま寿司 リース債務                          | 123百万円   |
| ㈱華屋与兵衛 借入金                           | 156百万円   |
| ㈱グローバルフーズ 為替予約                       | 942百万円   |
| Catalina Restaurant Group Inc. 借入金   | 586百万円   |
| Catalina Restaurant Group Inc. リース債務 | 674百万円   |
| 泉盛餐飲(上海)有限公司 借入金                     | 90百万円    |
| 合 計                                  | 2,573百万円 |

(3) 投資損失引当金を関係会社株式から11,937百万円控除して表示しております。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 58,692百万円 |
| 長期金銭債権 | 32,093百万円 |
| 短期金銭債務 | 11,087百万円 |
| 長期金銭債務 | 31,216百万円 |

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引高

|           |            |
|-----------|------------|
| 売上高       | 119,975百万円 |
| 仕入高       | 38,941百万円  |
| その他の営業取引  | 5,151百万円   |
| 営業取引以外の取引 | 15,568百万円  |

##### 法人税等の更正、決定等による納付税額または還付税額

当社は、東京国税局より2011年6月30日に法人税額等の更正通知書及び加算税の賦課決定通知書を受領しました。この主な内容は、2008年8月15日にカップ・クリエイト株式会社が行った自己株式取得に応じた際、当社は、買い手を発行会社に限定した自己株式取得専用の自己株式立会外買付取引（通称：ToSTNet-3）の場を通じ売却したことが、2009年改正前の法人税法24条1項4号（自己株式の取得は、みなし配当課税の規定が適用される）に該当すると判断し申告を行いました。しかしながら、当局はみなし配当課税の適用にあたらなとして、通知を受けたものです。

更正に伴い課された追徴税額2,731百万円については当事業年度において「過年度法人税等」に計上しました。

なお、当社はこの処分について国税不服審判所に対して審査請求を行い、処理の正当性を主張してまいります。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 23,395株 |
|------|---------|

#### 6. 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

##### 繰延税金資産

|              |           |
|--------------|-----------|
| 賞与引当金        | 85百万円     |
| 減損損失         | 66百万円     |
| 未払事業税        | 227百万円    |
| 固定資産減価償却超過額  | 8百万円      |
| 関係会社株式評価損    | 14百万円     |
| 役員退職慰労金      | 122百万円    |
| その他有価証券評価差額金 | 612百万円    |
| 繰延ヘッジ損失      | 348百万円    |
| 投資評価損失引当金    | 4,254百万円  |
| その他          | 81百万円     |
| 評価性引当金       | △4,298百万円 |
| 繰延税金資産計      | 1,522百万円  |

##### 繰延税金負債

|           |          |
|-----------|----------|
| 特別償却準備金   | △4百万円    |
| 繰延税金負債計   | △4百万円    |
| 繰延税金資産の純額 | 1,517百万円 |

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| 区 分        | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額<br>相当額 | 期末残高<br>相当額 |
|------------|-------------|--------------------|-------------|
| 建物及び建物付属設備 | 1,660       | 498                | 1,162       |
| 工具、器具及び備品  | 10          | 3                  | 7           |
| 合計         | 1,670       | 501                | 1,169       |

② 未経過リース料期末残高相当額等

|      |          |
|------|----------|
| 1年以内 | 77百万円    |
| 1年超  | 1,234百万円 |
| 合 計  | 1,312百万円 |

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|               |        |
|---------------|--------|
| 支払リース料        | 390百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 7百万円   |
| 減価償却費相当額      | 308百万円 |
| 支払利息相当額       | 101百万円 |
| 減損損失          | －百万円   |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記  
 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 属 性 | 会社等の<br>名 称 | 議決権等の<br>所有割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容            | 取引金額   | 科 目                            | 期末残高   |
|-----|-------------|---------------|---------------|------------------|--------|--------------------------------|--------|
| 子会社 | ㈱ゼンショー      | 100.00%       | 役員 の 兼 任      | 食材の販売等           | 29,768 | 売掛金                            | 5,998  |
|     |             |               |               | 資金の貸付<br>(注2、注3) | 14,411 | 短期貸付金                          | 14,411 |
|     |             |               |               | 店舗の賃貸            | 7,361  | 預り保証金                          | 24,027 |
|     |             |               |               | 食材の販売等           | 29,768 | 売上高                            | 29,768 |
| 子会社 | ㈱グローバルフーズ   | 100.00%       | 役員 の 兼 任      | 資金の貸付<br>(注2、注3) | 2,210  | 短期貸付金                          | 5,310  |
|     |             |               |               | 食材の仕入            | 22,572 | 買掛金                            | 2,286  |
|     |             |               |               | 食材の仕入            | 22,572 | 売上原価                           | 22,572 |
| 子会社 | ㈱ビッグボーイジャパン | 100.00%       | 役員 の 兼 任      | 資金の貸付<br>(注2、注3) | 3,067  | 短期貸付金                          | 3,067  |
|     |             |               |               | 資金の貸付<br>(注3)    | 3,807  | 長期貸付金<br>(一年内回収予定長期<br>貸付金を含む) | 9,707  |
| 子会社 | ㈱はま寿司       | 100.00%       | 役員 の 兼 任      | 資金の貸付<br>(注2、注3) | 2,421  | 短期貸付金                          | 2,421  |
|     |             |               |               | 資金の貸付<br>(注3)    | 1,855  | 長期貸付金<br>(一年内回収予定長期<br>貸付金を含む) | 9,785  |
|     |             |               |               | 店舗の賃貸            | 1,000  | 預り保証金                          | 4,474  |

(単位：百万円)

| 属 性 | 会社等の<br>名 称 | 議決権等の<br>所有割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容         | 取引金額  | 科 目                            | 期末残高  |
|-----|-------------|---------------|---------------|---------------|-------|--------------------------------|-------|
| 子会社 | 大和フーズ㈱      | 100.00%       | 役員兼任          | 資金の貸付<br>(注3) | 2,641 | 長期貸付金<br>(一年内回収予定長期<br>貸付金を含む) | 2,400 |
| 子会社 | ㈱なか卯        | 100.00%       | 役員兼任          | 資金の貸付<br>(注3) | 3,042 | 長期貸付金<br>(一年内回収予定長期<br>貸付金を含む) | 3,602 |
| 子会社 | ㈱サンデーサン     | 64.54%        | 役員兼任          | 資金の貸付<br>(注3) | 0     | 長期貸付金<br>(一年内回収予定長期<br>貸付金を含む) | 5,065 |
| 子会社 | ㈱華屋与兵衛      | 54.96%        | 役員兼任          | 資金の貸付<br>(注3) | 0     | 長期貸付金<br>(一年内回収予定長期<br>貸付金を含む) | 3,200 |
| 子会社 | ㈱G F F      | 100.00%       | 役員兼任          | 食材の販売等        | 6,138 | 売掛金                            | 2,270 |
|     |             |               |               | 資金の貸付<br>(注3) | 3,269 | 長期貸付金<br>(一年内回収予定長期<br>貸付金を含む) | 3,269 |
|     |             |               |               | 食材の仕入         | 7,455 | 買掛金                            | 2,921 |

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) キャッシュマネジメント・システムによるものであり、取引金額は前期末残高と当期末残高の差額を記載しております。

(注3) 資金の貸付の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお担保の提供・受入はありません。

(注4) 店舗の賃貸料については近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 239.52円 |
| 1株当たり当期純損失 | △70.17円 |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2012年5月8日

株式会社ゼンショーホールディングス  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 真 美 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ゼンショーホールディングスの2011年4月1日から2012年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。  
監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2011年4月1日から2012年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2012年5月9日

株式会社ゼンショーホールディングス 監査役会

常 勤 監 査 役 中 尾 舜 一 ㊟

常 勤 監 査 役 塩 田 孝 一 ㊟

監 査 役 佐 藤 武 弘 ㊟

監 査 役 竹 内 康 二 ㊟

(注) 常勤監査役 中尾舜一、監査役 佐藤武弘及び監査役 竹内康二は、社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第30期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株につき8円といたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めると年間の配当金は1株につき16円となります。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金8円 総額968,612,840円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2012年6月21日(木)

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役2名(中尾舜一氏及び佐藤武弘氏)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | わたなべ ひでお<br>渡辺 秀雄<br>(1949年9月30日生) | 1974年4月 大和証券(株)(現 (株)大和証券グループ本社)入社<br>1993年5月 同社事業法人第三部部長<br>1999年4月 大和証券エッセイター・キャピタル・マーケット(株)(現 大和証券(株))経営企画部長<br>2000年6月 同社執行役員<br>2004年5月 同社常務執行役員兼大和証券SMBCフリンシパル・インベストメント(株)代表取締役兼CEO<br>2007年4月 同社専務取締役兼大和証券SMBCフリンシパル・インベストメント(株)代表取締役社長<br>2008年4月 (株)大和総研代表取締役副社長兼大和インベストメント・リレーションズ(株)代表取締役社長<br>2008年10月 (株)大和総研ホールディングス代表取締役副社長兼(株)大和総研代表取締役副社長兼(株)大和総研ビジネス・インベーション代表取締役副社長<br>2010年4月 (株)大和総研顧問 | 0株             |

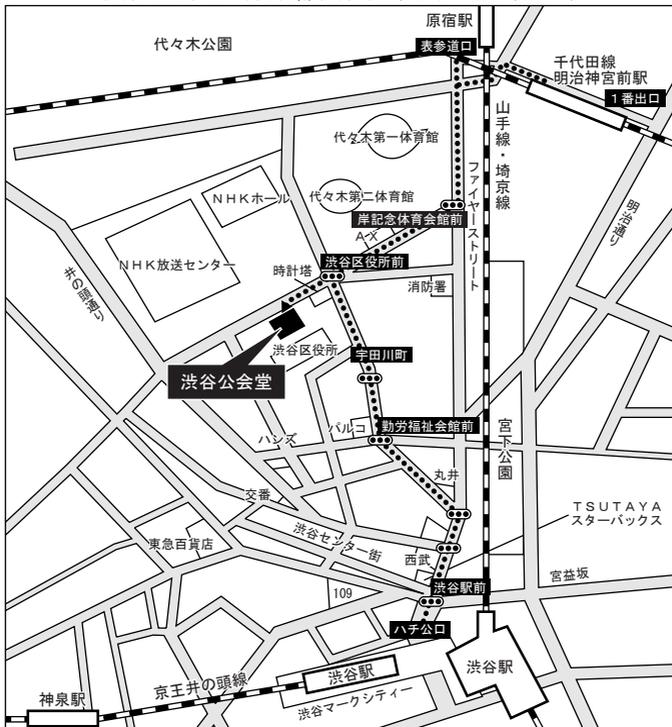
| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | やまもと ゆうじ<br>山本 裕二<br>(1948年10月16日生) | <p>1975年4月 アーサーアンダーセン東京事務所入所</p> <p>1990年9月 井上斉藤英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員</p> <p>1996年6月 朝日アーサーアンダーセン(株)代表取締役</p> <p>1999年6月 同社取締役社長</p> <p>2003年10月 ASGアドバンス(株)取締役社長</p> <p>2004年10月 国際自動車(株)取締役社長</p> <p>2006年11月 公認会計士山本裕二事務所代表(現任)</p> <p>2007年6月 (株)日興コーポリアルグループ 取締役</p> <p>2011年6月 (株)コスモジャパン社外監査役(現任)</p> <p>2011年6月 リョービ(株)社外監査役(現任)</p> <p>2011年6月 大林道路(株)社外監査役(現任)</p> | 0株             |

- (注)
1. 渡辺秀雄氏及び山本裕二氏は、新任の監査役候補者であります。
  2. 渡辺秀雄氏及び山本裕二氏は、社外監査役候補者であります。
  3. 両候補者とも当社との間には、特別の利害関係はありません。
  4. 渡辺秀雄氏を社外監査役候補者とした理由は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくことを期待したためであります。
  5. 山本裕二氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくことを期待したためであります。
  6. 当社定款の規定により、社外監査役との間で責任限定契約を締結できることとしており、監査役候補者である渡辺秀雄氏及び山本裕二氏が選任された場合、同氏らとの間で責任限定契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は5百万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額といたします。
  7. 渡辺秀雄氏が選任された場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件に指定し、同取引所に届出る予定であります。

以上

# 定時株主総会会場ご案内略図

渋谷公会堂 東京都渋谷区宇田川町1番1号



## ■最寄りの交通機関

### ①電車

- ・JR「渋谷駅」ハチ公口より徒歩13分
  - ・JR「原宿駅」表参道口より徒歩13分
  - ・東京メトロ千代田線「明治神宮前駅」1番出口より徒歩13分
- ### ②バス
- ・渋谷駅、原宿駅から「ハチ公バス」渋谷区役所前下車
  - ・渋谷駅西口バスターミナルから「京王バス」中野駅行き、渋谷区役所前下車

(お願い)

駐車場のご用意はございません。

(お知らせ)

昨年まで株主総会開催時にお配りしておりましたお飲物は、会場都合によりお配りできなくなりました。  
誠に遺憾ではございますが、株主の皆様にはご理解賜りますようお願い申し上げます。

